

企業はリストラ強化も

北海道新聞 2004 年 2 月 20 日「暮らしと年金」欄インタビュー

2017 年度まで毎年続く保険料の引き上げは、社会や経済の動きとは全く無関係に進められる。企業はすでに保険料の重みに耐えかねており、毎年厚生年金全体で 1 兆円強の負担増が今後十数年続くとなると、リストラを強化せざるを得なくなる。失業率の上昇、手取り収入の伸び悩み、消費低迷が危惧される。保険料アップが日本経済へマイナスに作用することは確実だ。

現在、年金を受け取っている世代も不満の声を上げるだろう。厚労省が想定したシナリオ通り、賃金上昇率 2.1%、物価上昇率 1%で進むと、年金をもらい始めたばかりの人の年金額は、これから 20 年間、マクロ経済スライドによる調整の結果、ほとんど変わらない。現役世代の賃金からみた給付水準は現在の 6 割弱から、20 年後には 4 割強まで落ち込む。実質的には 30%近く目減りすることになるだろう。

(取材 生活部 荒木太郎記者)